

講義 1

Beyond Recovery: ハワイ再開にむけて ハワイの経済再開と再生戦略



講師: Hawaii Tourism Authority 理事

木村 恭子 氏

◎Profile

大阪府出身。大阪女学院中学校・高等学校卒業。神戸女学院大学英文学科卒業、コーネル大学ホテル学科留学。転勤にてマウイ島へ。ダイヤモンドリゾートハワイ（現ホテルワイレア）社長兼総支配人を務めた。現在アクア・アストン勤務。公職として、マウイホテル協会会長、マウイ日系人商工会議所会頭、ハワイ州政府中小企業規制調査委員、日本ハワイ観光協議会航空部会座長、現在2度目となるHawaii Tourism Authority (HTA) 理事としてハワイ州の観光政策を指揮。ジョージ・H・W・ブッシュ元大統領やノーベル平和賞受賞者の元コスタリカ大統領の同時通訳を務めた経験あり。

ハワイ州における 新型コロナウイルス感染拡大の経緯

<2020年2~3月の状況>

州外からの到着客は14日間隔離 違反者は逮捕

この講義の話をいただいた時は、アメリカもそれほど新型コロナウイルスの感染者が出ていませんでしたが、今は毎日驚異的な数字をたたき出しており、亡くなった方も13万人を超えています。昨日(7月13日)の時点でハワイ州の感染者は1,243人で、残念なことに新たに3人の方が亡くなられたので、死者数は22人になりました。

最初にハワイで新型コロナウイルスの感染者となったのは、2月7日まで10日間滞在していた名古屋の日本人ご夫婦で、ヒルトンに滞在中に発熱があり、帰国してから陽性が判明して日本の厚生労働省からハワイの衛生局に連絡がありました。それがニュースになったことで、新型コロナウイルスはアジアの観光客が持ってくるものという印象をハワイの人たちに与えてしまったと思います。

その方たちは、宿泊先や立ち寄った場所の特定ができたので、濃厚接触者の検査もしましたが、2月末までは州内で感染者は出ていませんでした。2月末に州外からハワイに帰った中から陽性者が出始め、3月1日にアメリカ全土で30人しか感染者がいない状態でしたが、この日に3月第1週に開催されるホノルルフェスティバルの中止が発表されました。

毎年、新潟県の長岡花火がワイキキビーチで打ち上げられるので、皆楽しみにしているのですが、それがキャンセルになったことで、一気に緊張が高まりました。花火師の方たちが感染を恐れて来たくないということで、中止になったようです。

ハワイ州で最初に緊急事態宣言が出たのが3月4日でした(図1)。そのこと自体は大ニュースではなかったのですが、3月11日に世界保健機関(WHO)がパンデミック宣言を出し、その次の日に「メリーモナーク」というフラダンスの大会の中止が発表されました。この大会はただのお祭りではなく、ハワイの人にとってはオリンピックのようなもので、57年間毎年続いてきたハ

ワイ文化の象徴が中止になるというのは、ハワイの人たちにとって本当にショックでした。

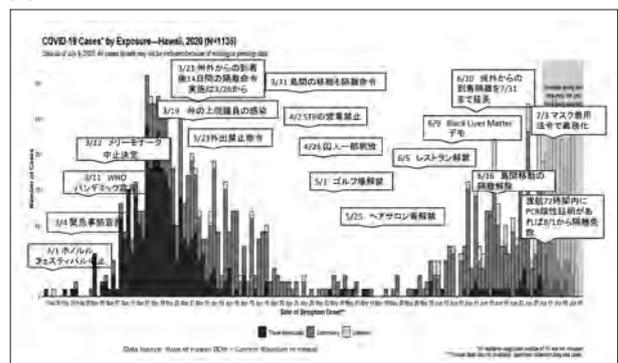
19日にハワイ州上院議員の陽性が確定し、これで議事堂は即座にシャットダウンし、職員も全員帰宅させられました。この時点から、州議会も委員会も全部リモートで行うことになりました。

ハワイは多くの人々が本土に進学するのですが、この時期に本土の大学が封鎖になり、キャンパスや学生寮から退去させられ、一斉にハワイに帰ってきました。うちの次女も進学先のニューヨークから帰ってきたのですが、2週間ずっと子供部屋に隔離していました。授業もリモートになり、急に切り替わった割には支障なくできていたと思いますが、ニューヨーク時間なので、毎朝2時とか3時から授業が始まるので大変でした。日本も、都市部に出ている学生はゴールデンウィークに帰省しないようにという勧告が出て、守った学生も多かったと思います。それも日本の感染拡大を防げた要因の一つではと思います。

3月21日に州外からの到着者に対して14日間の隔離命令が出ました。実施は26日からで、前日までにHawaii Tourism Authority(以下、HTA)やHawaii Visitors and Convention Bureau(以下、HVCB)、ホテル協会には知らされていたのですが、反対できるようなものではなかったです。罰則のある法規制なので、違反すると軽犯罪となり5,000ドル以下の罰金か、1年以下の懲役、またはその両方が科されます。

どうやって監視するのかというと、HTAやHVCB、運輸局の職員が空港に詰め、到着した人の問診票に書かれている宿泊場所に電話をして、本当にそこに泊まるかどうかを確認します。連絡を受けたホテル側は1回

図1



しか使えないキーしか発行できません。一度部屋から出るともう入れないので、締め出された宿泊客がフロントに来ると、その時点でホテルスタッフは警察に電話をしないといけません。そして警官が来て逮捕するという仕組みで、毎日逮捕者が出ていて、今も続いています。

3月23日になると、地元の人たちにも不要不急の外出禁止令が出て、完全にロックダウンです。エッセンシャルワーカー以外は、家でしか仕事ができず、外に出ると質問されます。住民の中からも逮捕者が出て、本当に手錠をかけられます。

ビーチや公園も封鎖されましたが、さすがハワイだと思ったのが、一人でサーフィンをしたり、ヨットやカヌーに乗るのはよいということです。3月31日には島間の移動も実質禁止になり、移動した場合は14日間の隔離命令が出ます。私はハワイに来て30年近いですが、これほど長く島の中に閉じこもったのは今回が初めてです。

<2020年4~7月の状況> マスク着用義務化、 州外からの渡航者の隔離措置も延長

ホテルが隔離命令を守り、宿泊客を監視する手順をお話ししましたが、フロントがあるホテルはキーをコントロールできるので監視できますが、パッケージレンタルの場合はそれができません。各島で多少の日にちのずれはありますが、4月初めにショートタームレンタルの営業が禁止になりました。

4月28日には刑務所が3密になるということで、なんと503人の囚人が刑期前に釈放されました。2週間以内にそのうちの47人が再逮捕されて逆戻りしていましたが、さすがにこの政策はちょっとという感じですね。

ハワイではゴルフを日課にしている人が多く、比較的安全ということで5月1日、ゴルフ場が解禁されました。PGAによるオペレーション・ガイドラインが出され、クラブハウスやレストランは営業禁止で、クラブを預かってはいけないとか、バンカーレーキは1人1本ずつ持って他人と共有しない、ピンは抜かないなど、いろいろなルールのもとで解禁されました。

日本と違うなと思ったのは、トランプ大統領も週末はゴルフをしていましたし、ハワイの市議会議員などもSNSに「今日からゴルフ場が開くので、ルールを守ってプレイしてね」と自分がゴルフしている姿をアップしたりしましたが、誰も何も言わないことですね。

おそらく日本の場合、「自粛」という言葉が使われたことで、「楽しいことをしてはいけない」というインタープリテーションが働いていた気がします。「夜の街関連」という言葉が広がっているのも、勤労が美德で、遊興が悪徳という文化があるためで、それが少し観光の復興を阻むかもしれないと思いました。

5月25日からヘアサロンなどが解禁されました。ただしエステやマッサージは禁止で、髪を切ってもヘッドマッサージなどはしてもらえません。この頃から新規感染者が減り、0人の日もありました。それまではテイクアウトだけでしたが、6月5日からレストランの営業解禁という発表がされました。ただレストランのマーケットはほとんどを観光客が占めており、観光客がいない状態で営業許可が出て、開けないところがほとんどでした。今もワイキキで開けているレストランはわずかです。

ハワイは白人もマイノリティで、本当に人種差別がない州です。私の子供2人も幼稚園の頃からずっといろいろな人種の子と一緒に遊んでいて、偏見なく育ったと思います。そんなハワイでも「Black Lives Matter」のデモで1万人が集結し、そこでクラスターが発生し、第2波が生まれてしまいました。

それにより、州外からの渡航者の隔離は6月末までとされていたのですが、1カ月延長するということが発表され、これは業界にとってもかなりの影響がありました。これを受けて、事業所を完全に閉めてしまうところもかなり増えました。

6月16日から州内の島間の移動が解禁になりましたが、この法律が変わると州議会はもちろん、HTAの理事会もリモートで行えなくなりました。私も6月の理事会はオアフ島に渡航しました。空港では州兵に囲まれて検温され、理事会の会場もすごく広い会議室に10人だけで、マイクを使わないと聞こえない距離で行いました。

6月24日に、渡航前72時間以内のPCR検査の陰性

証明があれば、8月1日から隔離免除するということが発表されましたが、ちょうどこの講義の3時間ほど前に、少なくとも9月1日まで延期という発表がされました。

日本でもPCR検査は簡単に受けられないとか、アリゾナ州では受けるのに10日くらいかかるとか、証明がないまま到着したらどうするのかとか、課題が解決されていないところもあります。

7月になってやっとという感じですが、オアフ島ではマスク着用が法律により義務化されました。それまでもマスクをつけないと入店できないというスーパーなどはありましたが、法律化されることで、5,000ドルの罰金や禁錮刑が科せられるようになりました。

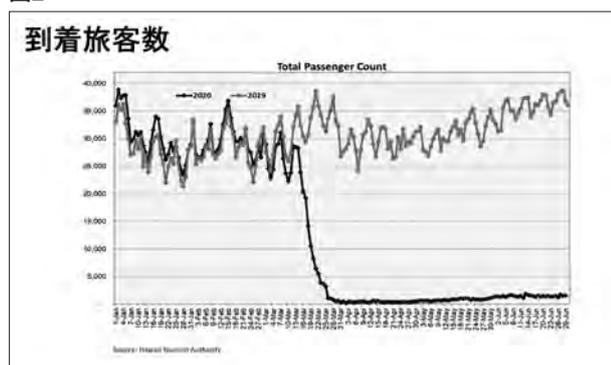
アメリカではマスクの義務化をためらっている州が多いのですが、黒人奴隷の制度があった時代、奴隷がマズルという口枷^{かせ}をはめられていて、その形状がマスクに似ており、自由を奪う束縛の象徴と感じる人が多いからなのではないかと思えます。

ホテルの稼働率は10%程度に 観光に依存するハワイ州の失業率は約23%

ハワイ州の到着旅客数の推移はこちらのグラフの通りで、国際線は現在、1機も飛んでいません(図2)。JALがハワイ線の運休を延長したので、他の航空会社も多分追随するでしょう。先週はユナイテッド航空が、全社員の45%に当たる3万6,000人の解雇の可能性を発表しました。

こちらはホテルの稼働率とADR(平均客室単価)の推移です(図3)。3月22日以降の稼働率は10%以下、客室料金も150ドルを切っている状態です。島間の移

図2



動が緩和された後も、あまり状況は変わっていません。

2月時点でハワイの平均客室料金は300ドルを超えていたのですが、一気に半分以下になった状態で、稼働率の10%というのはほとんどが軍関係や航空会社のクルーです。8月1日の隔離免除に向けて営業再開の準備をしていたホテルが多いのですが、これがまた延期になり、年内に50%まで回復できる見込みは薄いというのが共通の見方です。

私が勤めるマリオットも、解雇ではないのですが、ファーローという無給休暇が7月末までだったのですが、10月2日まで延期になるという通知が出されています。

ハワイ州の失業率は州全体で約23%と、4人に1人が失業している状態で、今も同じような状況です。ホテルやツアー会社だけでなく、ほとんどの業種が観光客をマーケットとしているので、マウイ郡では政府関係者を除くと民間の失業率は50%を超え、半分が失業している状態です(図4)。

全てのイベントが中止になったので、今はコンベンションセンターの中に失業保険の臨時受付カウンターを160カ所設置しています。受付時間も延長し、職員

図3

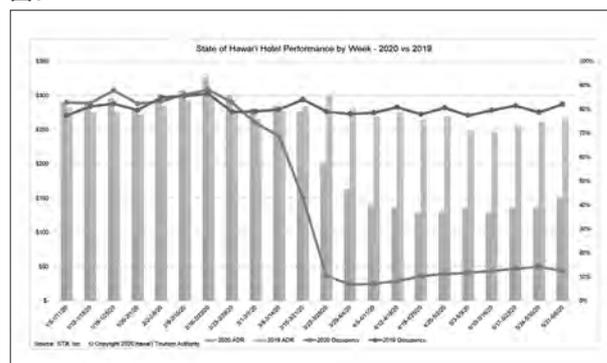


図4

Year	Civilian Labor Force	Employed	Unemployed	Unemployment Rate
2009	78,250	74,400	3,850	4.9%
2009	76,050	69,100	6,950	9.14%
2010	78,950	72,200	6,750	8.56%
2011	80,500	74,150	6,350	7.9%
2012	79,150	74,100	5,050	6.38%
2013	79,900	75,750	4,150	5.2%
2014	82,400	78,550	3,850	4.67%
2015	83,750	80,650	3,100	3.7%
2016	85,700	81,050	2,650	3.1%
2017	86,600	84,350	2,250	2.6%
2018	86,150	84,050	2,100	2.44%
2019	84,540	86,350	2,410	2.85%
2020				
January - May	97,050	97,050	43,622	50.10%

Source: Hawaii Department of Labor and Industrial Relations, Research & Statistics Office

をいろいろなところから集めて申請の対応に当たっているところ です。

今、トランプ政権は外国人の労働力をできる限りブロックする政策をとっていて、6月24日からは特殊技能者のH-1BとインターンシップなどのJ-1、駐在者向けのL-1ビザでも入国できなくなりました。

7月6日には、オンライン授業を行う学校のビザを取り消される措置が取られました。今、ハワイにいる学生たちも国外に出なければならない状況です。ハーバード大学などは、すでに全授業をオンラインで行うと発表しているの、国外退去の対象となる学生がたくさん出るのではと思います。

HTAでは毎日、到着人数を発信していますが、今まで1日に3万~4万人到着していたのが、5月は300人以下で4月は100人を切っていました。目的のほとんどは友人や親戚に会うことで、宿泊先も友人や親戚宅となっています。

7月11日の到着人数は、ビジターが600人で、目的は「友人親戚を尋ねる」が最も多いです。実はハワイは、他の州からホームレスが定期的に送り込まれています。3万5,000人も到着していて、検閲もない状態でそのま

ま市中に出ていたのですが、最近は申し訳ないですが送り返しています。

今年4月の航空便到着の数字ですが、前年度は1カ月で83万人到着していたのが、今年は4,564人になっています(図5)。国際線は4月3日くらいから飛ばなくなり、国内線は物資輸送もあるので一部飛んでいますが、ロードファクター(旅客席利用率)は12%です。5月になってもあまり状況は変わらず、便数も席数もそのままです(図6)。

4~5月の滞在日数と宿泊場所ですが、14日間の隔離命令があるので、平均滞在日数は1カ月近くになり、宿泊先もホテルより友人宅のほうが多くなっています(図7)。キャンプ・ビーチとありますが、YMCAなどのキャンプ場は閉鎖しているので、勝手にテントを立てて泊まったこととなります。

旅行の目的も、友人や親戚訪問が最も多いです。5月になると、パッケージが872人に増えています(図8)。

これはハワイ州経済開発局の予測ですが、観光消費が元に戻るまでに6年かかるということです(図9)。

不動産はどうかとよく聞かれますが、内覧が禁止されているので、売買取引の件数はとても減っています。

図5

	4月		% 前年比
	2020	2019	
総到着人数	4,564	831,445	-99.5
国内線	4,446	577,939	-99.2
国際線	118	253,506	-100.0
一日あたりの観光客数	4,112	230,854	-98.2
総旅客機席数	95,003	1,112,200	-91.5
旅客席利用率(%)	12.4	85.5	-85.5

図6

	5月		% 前年比
	2020	2019	
総到着人数	9,116	830,038	-98.9
国内線	8,902	617,055	-98.6
国際線	214	212,983	-99.9
一日あたりの観光客数	8,323	224,851	-96.3
総旅客機席数	97,753	1,118,421	-91.3
旅客席利用率(%)	21.9	88.6	-75.3

図7

	2020年5月	2019年5月	前年比%
平均滞在日数	28.31	8.40	237.1
宿泊施設			
ホテル	1,779	492,892	-99.6
コンドミニアム	650	130,261	-99.5
タイムシェア	61	72,321	-99.9
クルーズ	5	14,462	-100.0
友人・親戚の家	5,299	77,937	-93.2
ベッド&ブレイクファスト	53	9,919	-99.5
レンタルハウス	571	84,719	-99.3
ホステル	55	8,793	-99.4
キャンプ・ビーチ	32	5,060	-99.4
プライベートホーム	432	13,782	-96.9
シェアハウス	122	3,673	-96.7
その他	663	14,382	-95.4

図8

	2020年5月	2019年5月	前年比%
旅行の目的			
ハネムーン・結婚式	83	51,835	-99.8
パッケージ	872	637,280	-99.9
コンベンション	12	20,117	-99.9
会社会議	46	8,074	-99.4
インセンティブ	14	19,471	-99.9
その他の業務	1,855	22,847	-91.9
友人・親戚訪問	4,631	75,386	-93.9
政府・軍関係業務	739	7,671	-90.4
学校出席	41	975	-95.8
スポーツイベント	9	4,728	-99.8
その他	1,643	41,228	-96.0

図9

経済指標	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	実績			予測		
到着人数 (単位千人)	9,889	10,425	3,392	6,241	8,340	9,397
観光消費 (単位百万ドル)	17,643	17,754	5,534	10,360	14,248	16,348

ハワイ州経済開発局 (DBEDT) による予測

一戸建ては22%減、コンドミニアムは28%減ですが、売る側は値段を下げないで待っているのが、平均価格は以前のまま保たれています。

一方で分譲については昨年より早く売れていて、一戸建ては売りを出してから平均19日、コンドミニアムは27日で売られています。

なお、HTAとホテル業界では、「HOTELS FOR HEROES」というプロジェクトを共同で立ち上げています。最前線で働く医療従事者や警官、救急隊員などの中には、家族への感染を恐れて家に帰りたくない方も多くいるので、ホテルの客室を無償で使っていただくようにしました。HTAからホテルに1泊85ドルを支払っています。

手厚く、迅速なアメリカの経済支援策

経済対策については、アメリカは比較的早くから動き、予算も早期に確保できているのではないかと思います。日本の特別定額給付金に似たものかと思いますが、年収7万5,000ドル以下、夫婦で15万ドル以下だと1,200ドルが支給されます。

これは何の手続きも必要なく、うちの長女が該当したのですが、自分の口座に知らない間に、4月3日ぐらいいは振り込まれたと言っていました。本当は4月15日が確定申告の期限だったのですが、7月15日に延長されました。また、個人の住居の家賃を滞納しても、立ち退きをさせられないという法律が作られています。

あとは州政府が今は失業保険を6割、半年間出しているのですが、それに加え、失業保険を申請した人に1週間に600ドル、連邦政府から上乗せされて支払わ

れています。週600ドルの上乗せだと1カ月で25万円くらいですから、大卒の初任給くらいが失業保険でカバーされるという感じで、失業前と収入がほとんど変わらないのではないかと思います。ただ、観光業はチップ収入がすごく多いので、それを申告していなかった人はかなり収入が落ちているのではないかと思います。

また、連邦政府の「ペイチェック・プロテクション・プログラム (PPP)」という中小企業向けの支援があります (図10)。従業員500人以下の事業者が対象で、宿泊業と飲食業に限っては事業所ごとに500人以下のところを対象となりました。第一次予算が3,490億ドルだったのですが、すぐに枯渇してしまい、第2次予算として3,100億ドルが追加されました。

給与支出の2.5カ月分を申請でき、上限が1,000万ドルです。1,000万ドルを10億円と換算すると、月収80万円の社員が500人いる会社なら上限いっぱい額をもらえることになります。実際にはそういう会社は少ないので、より少ない金額を申請しているところが多いです。

この支援金は、自分が取引している銀行からいったんローンという形で貸し付けられます。24週間以内に

図10

SBA PPP Loan

第一次 \$ 349 Billion (約38兆円)
第二次 \$ 310 Billion (約33兆円)

従業員500人以下の事業主

給与と支出の1カ月×2.5倍 上限10,000,000ドル
(月給80万円の社員が500名いたホテルの場合は10億円)
月給30万円の社員が10名の居酒屋の場合750万円)
24週間以内に給与関連に60%、家賃、固定資産税、光熱費などに40%充当すれば返済免除



図11

NAICS Sector	Loan Count	Net Dollars	% of amount
Health Care and Social Assistance	470,368	\$65,928,653,514	12.86%
Professional, Scientific, and Technical Services	581,768	\$65,086,484,846	12.71%
Construction	428,188	\$63,441,189,378	12.47%
Manufacturing	218,021	\$53,495,281,875	10.51%
Accommodation and Food Services	839,842	\$40,987,071,888	8.04%
Retail Trade	418,872	\$39,625,528,718	7.94%
Other Services (except Public Administration)	488,287	\$29,878,553,377	5.97%
Wholesale Trade	197,076	\$27,382,331,548	5.48%
Administrative and Support and Waste Management and Remediation Services	223,919	\$26,026,244,286	5.17%
Transportation and Warehousing	132,481	\$18,187,418,943	3.64%
Real Estate and Rental and Leasing	221,736	\$15,134,047,215	3.00%
Finance and Insurance	134,181	\$11,854,815,042	2.35%
Educational Services	74,288	\$11,728,673,248	2.32%
Information	83,252	\$9,682,576,913	1.91%
Arts, Entertainment, and Recreation	104,445	\$7,634,370,138	1.52%
Agriculture, Forestry, Fishing, and Hunting	127,462	\$7,578,000,541	1.49%
To be confirmed	735,950	\$6,008,853,484	1.19%
Mining	20,388	\$4,447,023,832	0.89%
Unclassified Establishments	89,538	\$3,381,229,284	0.68%
Public Administration	12,438	\$1,718,473,248	0.34%
Management of Companies and Enterprises	8,188	\$1,548,626,257	0.31%
Utilities	7,331	\$1,452,970,152	0.29%

Source: US Small Business Administration

6割以上を給与、それ以外は家賃や光熱費などの固定費に支出すれば、その支出額に対して返済免除となり、実質給付金となります。もし給付を受けても、給与として払わずにいた場合は借り入れとして返済義務が残ります。

各州が受けたPPPローンの額は、人口の多いカリフォルニア州が一番多く、1人当たりの額は1,680ドルくらい、ハワイ州は1,730ドルくらいです。ミシガン州などは大企業が多いためか、ちょっと低くて1,570ドルくらい、なぜかワシントンDCは1人当たりの金額が多いのですが、住んでいる人が少なく企業が多い地域です。

これが業種別のPPPで使った金額です(図11)。1位はヘルスケアや社会補助、2位が専門職や科学技術サービス、建築が3位、製造業が4位、意外にも宿泊飲食は一番ダメージを受けているのに5位となっています。より不要不急な業種と言える芸術・エンターテインメント・レクリエーションはもっと下位で、農業などと同じくらいです。金額はヘルスケアの10分の1ほどです。

PPPの支援対象にならなかった大企業では、破産申請が始まりました。ニーマン・マーカスは5月7日に、最近ブルックス・ブラザーズもチャプター11を申請しています。服飾や百貨店はコロナ禍の前から苦しくて余力がなかったと思いますが、レンタカーのハーツや全国チェーンのゴールドジムなども申請しており、これはまさにコロナの影響かと思えます。

また、地元の事業者もコミュニティの支援をたくさん行って、セントラル・パシフィック・バンクは地元の飲食店からテイクアウトしてクレジットカードで払うと、半額を負担するというプログラムを実施しています。ファースト・ハワイアン・バンクも銀行のカードでテイクアウト代を支払うと、数%をチャリティに寄付しています。地元の電力会社も、電気代を滞納しても、9月まで電気供給を止めないとしています。

住民から高まる アンチツーリズムの声にどう対応し、 いかに観光のあり方を変えていくか

ハワイ州は全米でも感染が抑えられている州で、死

者も少ないのですが、日系の文化も根付いているので、他人に迷惑をかけないようにマスクをすとか、言われたことを聞くといった文化的な背景もあったのではないかと思います。また、もともとハワイの人は健康なのでとは個人的に思います。移民としてハワイに来たプランテーションワーカーは厳しい健康診断をパスして来ているので、DNA的にも丈夫なのではないかと義理の両親を見ていて思います。

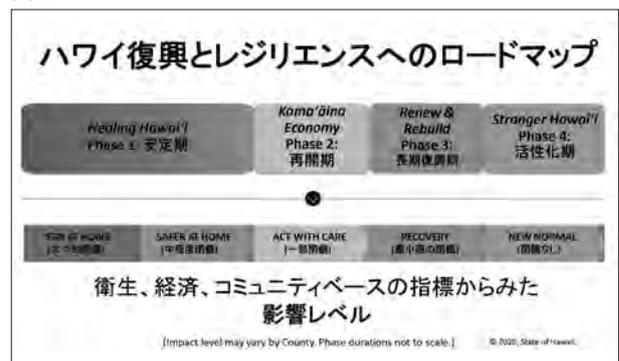
今後はニューノーマルと言われる慣習を守りながら、ワクチンが開発されることが期待されますが、それが実現するまで観光の再開を待つわけにはいかないのが現状です。今後の経済を再生させるには、観光の再開が必要で、観光に直接携わる人だけでなく、農業から弁護士まで、観光がないと立ち行かなくなっています。ハワイの人口は140万人くらいですが、その中で働く世代の30万人が失業状態というのは尋常ではないです。

ただし、ここに来てアンチツーリズムの声がすごく高まってきています。「観光なんかに頼っているから、こんなことになるんだ」という声が上がってきて、今年は選挙の年でもあるので、政治家たちも耳を傾けざるを得なくなっています。観光業として完全に元の状態に戻すことができないというのが関係者の共通の見解で、サステナビリティよりさらに弾力あるレジリエンスの仕組みを作っていくことが必要かと思えます。

ハワイでは、5つの段階で経済活動を再開させようとしています(図12)。上の黄色の部分のカマアイナというのは「地元の人」という意味で、域内だけで活性化しようとしている段階です。

今は3段階目の「ACT WITH CARE (一部閉鎖)」の

図12



状態です。一度は感染経路を追うことができ、新規感染者も少なくなっていたのですが、高齢者のリスクが拭えず、ハワイには年長者を敬う文化が非常に根付いているので難しいところです。全面的にビジネスを再開することが今年中にできるかどうか、ハワイも全国的にも定かでない状態です。

各段階では具体的に、1日で感染経路を追える数が新規感染者および濃厚接触者の何%など、次の段階に進めるための指標を示しています(図13)。2週間以上観察して、全てクリアしたら次に進めるとしていますが、なかなか「ACT WITH CARE(一部閉鎖)」の段階から次の「RECOVERY」に進むことができていません。

図13

IMPACT	衛生上決定要因				対応
	ウイルス	感染経路	伝染力	検査体制	
STAY AT HOME (SAFE DISTANCING)	新規の人数が減少 検査率向上が期待される	ウイルスの伝染力 が低い状態に維持される	伝染力の低い ウイルスが流行する	検査体制が向上 検査率向上が期待される	検査体制の向上 検査率向上が期待される
SAFER AT HOME (LIMITED GATHERINGS)	新規の人数が減少 検査率向上が期待される	ウイルスの伝染力 が低い状態に維持される	伝染力の低い ウイルスが流行する	検査体制が向上 検査率向上が期待される	検査体制の向上 検査率向上が期待される
ACT WITH CARE (SMALL GATHERINGS)	新規の人数が減少 検査率向上が期待される	ウイルスの伝染力 が低い状態に維持される	伝染力の低い ウイルスが流行する	検査体制が向上 検査率向上が期待される	検査体制の向上 検査率向上が期待される
RECOVERY (SMALL GATHERINGS)	新規の人数が減少 検査率向上が期待される	ウイルスの伝染力 が低い状態に維持される	伝染力の低い ウイルスが流行する	検査体制が向上 検査率向上が期待される	検査体制の向上 検査率向上が期待される
NEW NORMAL (SAFE DISTANCING)	新規の人数が減少 検査率向上が期待される	ウイルスの伝染力 が低い状態に維持される	伝染力の低い ウイルスが流行する	検査体制が向上 検査率向上が期待される	検査体制の向上 検査率向上が期待される

図14

安全にハワイを再開するための次のステップ

- 消費者意欲を取り戻しながら、ビジネスを安全に再開させるために、コミュニティとの対話を重視する。
- ハワイの人々の安全を確保するために、公衆衛生メトリクスに基づいた判断をする。
- ハワイが活力ある未来を取り戻すために優先すべきものを特定する

図15

Partnerships

- ハワイ緊急事態管理局
- ハワイ衛生保健局
- ハワイ州兵
- ハワイ COVID-19 公衆衛生復興タスクフォース
- ハワイ計画局
- ハワイ国土安全保障局
- ハワイ州ビジネス経済開発観光局&HTA
- 経済コミュニティ復興ナビゲーター

ハワイは本土から離れている上に、州内で検査キットなどを製造していないので、他の州で感染者が多いと、なかなか回してもらえず検査数が少なくなったりといった支障が出ています。

フロリダなどでは一度再開したビジネスに閉鎖命令を出したりしていますが、それをすると従業員の失業保険の再申請など、收拾がつかなくなると思います。9月1日からはPCR検査が陰性の人の隔離が解除されるということになっていますが、全てのビジネスをいつ再開させるかというのはまだ決まっていません。

コンベンションセンターには10、11月に大きな予約が入っていますが、大規模集会も許可されていないので、実施されるのかどうかということです。今許可されている集まりの規模は、屋内は50人、屋外は100人までです。

ホテルなどでも、シフト前にマネージャーが全員の体温を測って記録したり、洗剤も消毒性が強いものを使ったり、客室内にも雑誌などを置かない、次の人が使うようなペンやメモは全て換える、テーブルの間隔を空けるなどの対策をして準備を進めているところ

です。ハワイでは、ロックダウンの期間は1カ月以上続きました。皆が人生について、何が大事かを考え直した時期だったと思います。リスクの少ないゴルフ場などが再開された時には、これまで普通だと思っていたことをありがたいと思直すことができた時期でした。今はアンチツーリズムの市場心理も大きくなってきているので、これからのツーリズムは変わっていかねばならないということ、私たちも学んでいます。

今後も持続していくためには、住民の方たちと一緒にツーリズムも存在していかなければなりません。例えば、レンタカーを全部電気自動車にするとか、観光客がレンタカーを借りる場合は相当な環境税を取るなど、大々的な改革が今後必要になってくると思います(図14、15)。

ハワイを大事にしてくれる人をどうやってお迎えするか

今回のコロナウイルスへの対応に関して、ハワイの

州知事はリーダーシップがないという批判も多いのですが、他州に比べて感染を低く抑えられたのはトップダウンで決定せず、このようにいろいろな部門に聞いたり任せたりしたことがよかったのではないかとされています。ハワイは副知事が医師なので専門知識もあり、今年州知事選挙がないことも多分影響しているのかなと思います。

本土から離れていたから感染が抑えられたのですが、太平洋の真ん中にあるので、どのマーケットからも距離が遠く、アメリカ市場で4割弱は次に飛行機を利用した旅行は来年以降にする、5割強はしばらくは近距離の旅行をするとしており、7割弱は感染を心配しています。ハワイに行きたい人が今は我慢して後で来てくれればいいのですが、我慢した後に他のところに行ってしまうのがちょっと心配です(図16)。

日本市場に至っては、9割弱が海外旅行をするのは1年以上先と言っています(図17)。Go Toキャンペーンも始まるので国内旅行のほうが絶対お得ですし、私もリスクを冒してハワイ旅行をするより、政府が半額を負担してくれる沖縄を選ぶと思います。

日本ではトラベルバブル第1弾としてベトナム、タイ、

ニュージーランド、オーストラリアとの行き来が緩和されるといっていますが、ハワイ州は感染者が少ないので、「アメリカ本土と切り離して、日本のトラベルバブルに入れてほしい」という申し入れをしています。日本旅行業協会(JATA)に動いていただいたり、署名活動も行われているようです。

なお、隔離されても、こちらで働いていただくワーケーションという考え方もありますが、英語でいうBoondoggle(無駄な行動)のイメージが強く、「ハワイで仕事なんてするわけないでしょ」と思われてしまうんですね。また、今のところ空港での検査は検温しかできていない状態です。州兵の人たちが一生懸命やってくれていて、私はここを「愛の不時着ポイント」と呼んでいます。

いかに安全に再開させるかについて、私たちも考えています。HTAは、4つの戦略の柱を立てています(図18)が、7月1日から州の会計年度が新しくなり、観光予算はなんと半分に削られました。ホノルルマラソンもトライアスロンも今年はスポンサーすることができません。Go Toキャンペーンがうらやましいです。

これからはきちんとハワイを大事にしてくれる人だけをお迎えしたいというのが、私たちの願いで、そういう人たちをいかに選別し、発信をしていくかが重要になってくると思います。

最後に、ニューノーマルの観光に向けたHTAの動画「Share the Aloha」をご紹介します。ありがとうございました。

図16

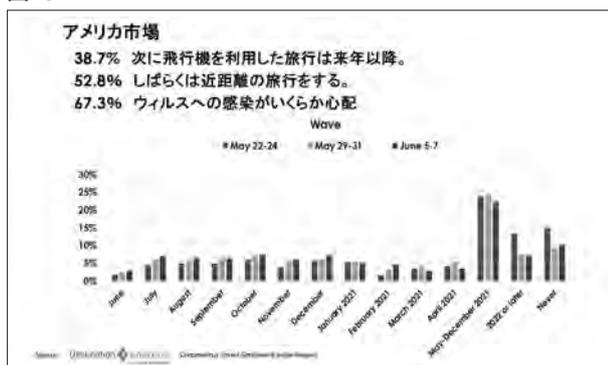


図17

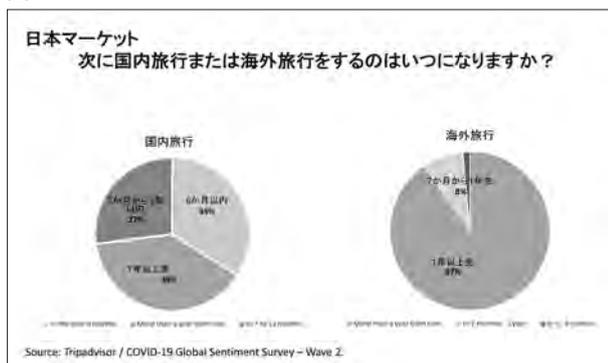
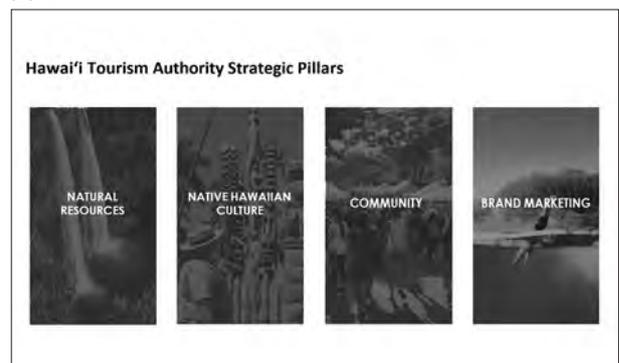


図18



質疑応答

福永 国が違くと、なかなかハワイの情報も入ってこなかったのですが、観光業が占める割合が高い分、影響がかなり大きいことに驚きました。参加者の皆様からもたくさん質問をいただいていますので、それをもとにいろいろとお聞きしていきたいと思います。

まず、この厳しい状態でホテルは存続できるのかという質問をいただきましたが、ホテル産業の状況や今後の営業の見通し、どのような準備をされているのかなどについて少し詳しくうかがえればと思います。

木村 小さいホテルは、ほとんどが先ほどお話したPPPの援助を得たのですが、8月には再開できるという見通しが延びることになりそうなので、業種にもよりますがなかなか厳しい状況です。ホテルだけを所有している方にとっては、泊まる人がいないので支出しかない状態ですよ。小さいところでも毎月数十万ドル出ていくので、他の事業でカバーできるキャッシュがあるかどうかによって、存続できるかどうかが変わってくるかと思います。

福永 日本の宿泊施設の中には、少し先に実施予定だった施設改修などを休業中に行っていたりするところもあります。また、お客様を迎えられない状況だからこそ、スタッフの人材育成をしたり、あるいは宿泊産業の方が周辺の農家など別の業種に手伝いに行くケースがありました。

木村 ハワイでも資金があるところは、改修を進めていますね。それで働ける人も少しいますので。また、他産業との連携については、今、人手が足りない業種がないので、動けない状況です。農業も厳しい状況なので、新たに人を雇う余裕がないところがほとんどです。観光業に携わっていた人が他の業種で働くというケースはほとんどないです。

福永 ハワイでは一般的な消費税の他に宿泊税がありますが、HTAなどが取り組みを実施していく上では、財源として非常に大きな存在だったと思います。その税収が見込めなくなった状況で、どう予算を確保して施策を展開していくかといったお話はされているのでしょうか。

木村 4、5月の宿泊税の税収はゼロに近いです。した

がって、まず、予算がカットされましたよね。今後いろいろなところでカットされていきますが、今、宿泊税を上げるという話はさすがに出しておらず、レンタカー会社も大変ですし、観光関連業者からさらに税金を取るという話は、どこも触れていません。

福永 アンチツーリズムの動きがあるというお話がありました。具体的に住民の方からどういった声があるのでしょうか。何か具体的なエピソードがあればご紹介いただきたいのと、そうした住民の意識に対して、観光セクションとしてはどういった対応を考えていらっしゃるのでしょうか。

木村 多くの失業者が出たことで、特定の産業に偏るのは良くないということを皆が感じたところです。あとは、いつも道路が渋滞するというのが、住民が観光業が嫌いな理由のトップだったのですが、今回のコロナ禍で借りられていないおびただしい数のレンタカーが空き地にずらっと停めてあるビジュアルのインパクトが大きく、「これだけの車が私たちの道路を使っていたのか」「今後はこんなにたくさんの人を入れないでほしい」というのが住民の声です。かと言って、どういった産業に転換していけばよいかという具体的なアイデアはありません。長い目で見ればいろいろな産業は誘致できるかもしれませんが、今すぐ経済を活性化させるには、観光を再開するしかないのではないかと思います。

福永 今後は観光業の割合を少し減らしていくとか、異業種に転換していくといった産業構造のあり方についての議論は出てきているのでしょうか。

木村 これまでもIT企業やボーイングなどを誘致したりしていますが、どんどん観光が発展していったので、それに追いついていないという産業構造です。でも、これからは人数を抑えていくというコンセンサスがあるので、ハイスペンディング・ローインパクトな人を選別していくと思います。

今までハイスペンディングに重きを置いていたのですが、今後はローインパクトな人、つまり迷惑をかけない人をどう選別していくかにシフトしていくと思います。

福永 ハワイでは、オーバーツーリズム対策はされていらっしゃるのでしょうか。

木村 一番大きな対策は、違法なバケーションレンタルを強制的に排除するというもので、それをやっていた矢先にコロナが拡大しました。バケーションレンタルに泊まっている人は監視ができないということもありますし、違法なバケーションレンタルは住民の居住地にあります。数がすごく増えてしまっていますが、そういうものがなければ、その分、観光客も来ないということになります。

福永 ちなみに、ハワイのKPIの一つとして観光に対する住民意識も継続して把握されていますよね。そこで観光に対する意識が下がらないような取り組みを常にされているということですね。

木村 コロナ禍以降は調査をしていないのですが、観光予算は削られても、住民意識調査は引き続き予算に含まれているので、継続して9月には行いたいと思います。

福永 以前から、ハワイは顧客の心をつかんでつながり続ける仕掛けがとても上手だなと思っていました。HTAが提供されていた「おうちでハワイ」は、ハワイを感じられる音楽、映画、動画などのメニューがとても充実していて、直接現地に行かないコロナ禍ではハワイを身近に感じられる嬉しいコンテンツだと思います。

木村 ファンをつなぎとめておくことは戦略として大切なことなので、コロナ禍でも忘れないでほしいという発信はずっとしていました。もともとハワイのファンは根付いていると私は思っていますが、そういう方たちが今後ハワイを大切にしてくださるお客様だと思うので、できるだけそういう方たちに来ていただきたいです。

福永 そういった方々に来ていただくために、今後例えば旅行単価を高めるなどコントロールすることは考えられますでしょうか。

木村 今、アンチツーリズムの方からは航空会社が値段を下げているのではないかと批判がありますので、今後LCCなどの誘致はしなくなってくるかもしれないです。

福永 その点と関連するかと思いますが、レスポンシブルツーリズムについて何か取り組まれていることはありますかでしょうか。

木村 コロナ禍の前から、ハワイ文化は私たちが守らなければならないというのを4つの柱の1つにしています。観光客のために文化的な部分を曲げてしまうことは絶対避けなければいけないというのは、一つのレスポンシブルツーリズムであると考えています。

あとは自然保護ですね。観光客を入れることで、豊かな自然が変わってはいけません。観光客に対するお祈りを伝えるビデオをたくさん制作していて、エアラインにも協力いただき、機内で流しています。

福永 それから、コロナ禍でデジタルトランスフォーメーションの動きが加速化していると思いますが、ハワイではそうした動きや計画などはありますか？

木村 まず感染者については、なるべく早くデジタルで追跡できるシステムづくりに州政府は取り組んでいます。観光では人とのつながりが大きいので、そこは失わず、デジタル化できるところはデジタル化していくということです。今も私たちのガイドラインでは、お客様が部屋にいる間は掃除をしてはいけないとしています。ハウスキーパーとお話することを楽しみにしているお客様もいるので、人のつながりとデジタルのバランスを、これからは考えていかなければいけないと思います。

山田 木村さんに講師を依頼した時には、もう少し早く解決して、夏休みに向けて動き出すのではないかと考えていたのですが、事態が読めない状態が続いて、ハワイから見たインバウンドの受け入れ開始も月単位で延期されている状況ということでした。

コロナと付き合いながらどう観光を動かしていくかというのは、日本も他人事ではないと思っています。今は国内需要があるので動かしましょうという話になっていますが、地域が抱える課題には共通する点がたくさんあるのかなと思います。日本の状況と直接関係するわけではないですが、先進的な取り組みをしてきたハワイにおいても、今回のコロナ禍は判断や行動が難しい状況であるということは皆さんも認識されたのではないかと思います。

でも、ハワイに行きたいですね。コロナと戦いながら、観光を動かしていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いします。

